

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	岡山県LPガス料金高騰対策支援事業(R7年度分)	①国の物価高騰対策として、電気・都市ガス料金の支援措置が再開される(令和7年7月から9月)ことを受けて、LPガスについても、岡山県内の約46万世帯が物価高騰の影響を受けていることから、家庭等の負担軽減を目的とした支援を実施する。 ②補助金(助成金、事務費) ※値引きを行ったLPガス販売事業者への助成事業を実施する(一社)岡山県LPガス協会に対して、その値引き原資を補助する。 ③値引き助成金 276,000千円(600円×46万世帯) 事務費 50,000千円 (内)販売事業者事務費 20,000千円(100円×12万世帯+200,000円(上限)×40事業者) LPガス協会人件費、委託料等 30,000千円 ④交付対象者:(一社)岡山県LPガス協会 効果を受ける対象者:県内でLPガスを使用する一般消費者等	R7.9	R7.9
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	岡山県中小企業特別高圧電力価格高騰対策事業(第8期)	①世界的なエネルギー価格高騰に伴い電力価格の高騰が続いていることを鑑み、特別高圧電力を受電する県内中小企業等に対して電気料金の負担軽減措置を講じ、企業の競争力強化及び活力維持を図る。 ②補助金 ③171,022千円 1 実施団体(事務局)への補助 19,152千円 (1)人件費 人件費25,510円×75日×2人=3,826千円 25,510円×90日×1人=1,276千円 派遣職員18,000円×100日×1人=1,800千円 (2)広報経費 ・チラシ作成300千円 ・通信運搬費80千円 (3)委託料 システム構築・保守管理 1,680千円 コールセンター業務 6,575千円 (4)賃借料 ・会場300千円 ・パソコン 1,680千円 ・複写機 250千円・その他 585千円 (5)消耗品費 300千円 2 事業者への補助金 151,870千円 (1)産業用 (令和7年7月～令和7年9月使用分) 890,000kWh×1円/kWh×54者×2月=96,120千円 820,000kWh×1.2円/kWh×54者×1月=53,136千円 (2)業務用(商業施設) (令和7年7月～令和7年9月使用分) 12,000kWh×1円/kWh×66者×2月=1,584千円 13,000kWh×1.2円/kWh×66者×1月=1,030千円 ④(1)岡山県中小企業団体中央会(事務局) (2)本県に事業所等を設置する、特別高圧で受電する中小企業等及び特別高圧で受電する工業団地や商業施設等に入居する中小企業等	R7.7	R7.9
8	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通デジタル化等支援事業	①燃料価格の高騰により影響を受けている地域公共交通事業者が安定的・継続的な運行を維持できるよう、省力化等に向けたデジタル技術活用の取組を支援する。 ②委託料 ③1,238千円 GTFSデータセミナー開催 456千円 新技術情報提供セミナー開催 782千円 ④地域公共交通事業者(市町村含む)	R7.5	R8.3
9	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	岡山デニム世界進出支援事業	①物価高騰などにより厳しい状況にある県内繊維企業の海外販路開拓を促進し、事業の活性化及び雇用の維持安定を図るため、デニム製品を中心とした繊維製品の海外展示会への出展を支援する。 ②海外の展示商談会・見本市へ自社製品を出展する県内の繊維企業に対し、補助金を交付する。(出展料又は会場賃借料)。また、県内の繊維企業が海外への事業展開を行うために必要な人材育成の研修会等を行う組合等に対し、補助金を交付する。(講師費用、会場賃借料及び資料費等) 補助率 1/2以内 限度額 1回目:500千円、2回目:500千円 ③6社9展示会を想定 (1回目)500千円×6展示会=3,000千円 (2回目)500千円×3展示会=1,500千円 ④交付対象者:海外市場での販路拡大を目指し、海外の展示商談会・見本市へ出展する、県内繊維企業(事業所を県内に有し、県内に主たる事業所を有する中小企業者)	R7.4	R8.3
10	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	下請企業振興事業	①下請取引の促進・適正化を図るため、物価高に苦しむ中小企業等への支援として、商談会の開催、発注情報の収集・提供、経営指導等の事業を行うことで、取引あっせん等を促進し、下請企業の経営の安定を図る。 ②補助金 ③9,581千円 (1)受注情報収集提供事業1,438千円 (2)価格転嫁交渉実務勉強会事業1,151千円 (3)商談会開催事業2,996千円 (4)地域見本市等出展事業3,996千円 ④(公財)岡山県産業振興財団	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	大企業との展示商談会(トップセールス)事業	①物価高騰の影響を受け厳しい経営環境にある県内中小企業が普段商談機会を作ることが難しい大企業との展示商談会を県が開催し、知事による大企業や関連企業への参加県内企業のPRを行うとともに、来場者と参加企業との個別商談を行うことで、県内企業の販路拡大につなげる。 ②補助金 ③3,712千円 (1)旅費 事前打ち合わせ37,100円×1人×2回=74,200円 開催期間滞在費 (1拍2日)57,200円×2人×1回=114,400円 (2拍3日)77,300円×1人×1回=77,300円 (2)会場設営費等 小冊子作成・印刷製本等2,590,000円 (3)通信運搬費 資料送付510円×30社×2回=30,600円 資料送付120,000円 電話料10,000円 (4)旅費 県内企業説明2,000円×30社×1/5=12,000 事前打ち合わせ37,100円×2人×3回=222,600円 開催期間滞在費 (1拍2日)57,200円×4人×1回=228,800円 (2拍3日)77,300円×3人×1回=231,900円 ④(公財)岡山県産業振興財団	R7.4	R8.3
12	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	タイからの誘客促進に向けた現地商談会等開催事業	①タイから岡山県へ実際の送客につなげていくため、物価高騰により厳しい状況にある県内事業者と現地旅行会社との関係構築を促進し、本県への誘客拡大を図る。 ②旅費、役員費、使用料及び賃借料、委託料 ③旅費(職員旅費:空港運賃(岡山~羽田~バンコク)180,000円×2名=360,000円、日当4,200円×2名×4日=33,600円、宿泊代12,900円×2名×3泊=77,400円) 役員費(バンフレット等送料:150,000円)、使用料及び賃借料(タクシー借上料:3,000円×3日=9,000円) 委託料(①セミナー:会場借上料20,328円、音響装飾等50,000円、資料作成費150,000円、講師謝金・旅費・スタッフ経費200,000円、②現地商談会:会場借上料1,200,000円、音響照明装飾等400,000円、商談会作成資料翻訳450,000円、通訳経費50,000円×15社=750,000円、司会者・スタッフ経費250,000円、観光説明会用資料作成・翻訳300,000円、スタッフ現地派遣経費600,000円、現地調整費500,000円、事務費(10%)487,033円) ④県内観光関係事業者及びタイの現地旅行会社 ※セミナーや商談会の会場使用料等を県が負担することで、参加者は無料で参加することができる	R7.4	R8.3
13					
14	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	自動車部品サプライヤー展示会出展支援事業	①物価や原材料価格の高騰に加え米国関税措置により県内自動車関連中小企業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、外部コスト上昇に耐えられる体制の構築を図るため、米国関税措置による大きな影響が懸念される県内自動車関連中小企業を対象に異業種を含めた国内外で開催される大規模展示会への出展費用を一部補助し、様々なメーカーやサプライヤーに向けた技術提案会の機会を創出することで、保有技術を生かして米国以外の国へも販路を開拓し、新たなサプライヤーチェーンへの参画を支援する。 ②補助金・委託費 ③ ・補助金 2,000千円×50件=100,000千円 ・人件費 プロパー 6,815,835円×0.5人=3,408千円 派遣職員 13,950円×20日×10月×0.6人=1,674千円 ・事業費 ガソリン代 182,000円×10/12年×1台=152千円 旅費 50,200円×1日×15回×1人=753千円 事務費 120千円 印刷代 30,000円×10月=300千円 自動車リース料 70,000円×10月×1台=700千円 ・一般管理費等 1,493千円 ④公募により選定する事業委託先へ事務費を支払い、補助金は大規模展示会へ出展を行う県内自動車関連中小企業へ交付する。	R7.11	R8.2
15	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	トラック物流効率化支援事業(第2期追加分)	①長期化する原材料費の高騰や人材不足など多くの課題や「物流の2024年問題」の解決に向け、物流の効率化等に取り組む事業者を支援することにより、重要な社会インフラである物流の停滞を防ぐとともに、産業活動の維持を図る。 ②補助金 物流の効率化に資する機械器具等の導入経費に対する支援金及び事務費等 ③実績+見込-現予算 =93,250千円-62,250千円=31,000千円 機械器具等 (実績)39社、25,390,000円 (見込)@450,000円×30台=13,500,000円 @900,000円×54台=48,600,000円 システム (実績)3社、1,010,000円 (見込)@500,000円×6件=3,000,000円 事務費等 (見込)900,000円 意識醸成セミナー等開催 (見込)850,000円 ④一般社団法人岡山県トラック協会	R7.4	R8.2

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通事業者運行継続支援事業	<p>①燃料価格の高騰により影響を受けている地域公共交通事業者が安定的・継続的な運行を維持できるよう燃料費の一部を支援する。</p> <p>②補助金、委託料</p> <p>③151,946千円</p> <p>(1)バス 85,750千円 補助金70千円/台×1,225台=85,750千円</p> <p>(2)タクシー 51,865千円 委託料(事務費)985千円 補助金24千円/台×2,120台=50,880千円</p> <p>(3)旅客船 2,488千円 補助金622千円/社×4社=2,488千円</p> <p>(4)地域鉄道 11,843千円 (i)5,018千円×1社=5,018千円 (ii)6,825千円×1社=6,825千円 (i)+(ii)=11,843千円</p> <p>④ (1)一般旅客自動車運送事業者又は一般貨物自動車運送事業者(バス) (2)一般乗用旅客自動車運送事業者(タクシー) (3)一般旅客定期航路事業者(旅客船) (4)地域鉄道事業者(地域鉄道)</p>	R7.10	R8.3
17	③消費下支え等を通じた生活者支援	住民団体による防犯カメラ設置支援事業	<p>①住民団体(町内会、自治会、商店街組合等)が設置する防犯カメラの経費の一部を県が補助することで、物価高騰の影響を受けた住民団体の負担軽減や、地域における防犯カメラの設置促進及び防犯力の強化を図る。</p> <p>②補助金</p> <p>③7,797千円 141.76千円(1台あたり想定補助額)×55台=7,797千円</p> <p>④交付対象者:住民団体への防犯カメラ設置補助事業を実施している市町村 対象施設:住民団体が設置する新たな防犯カメラ</p>	R7.4	R8.3
18	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	岡山県貨物自動車運送業支援金	<p>①原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況に置かれている貨物自動車運送事業者の負担を軽減することで、事業の継続を支援する。</p> <p>②補助金(補助事業者:岡山県トラック協会) 事業の用に供する貨物自動車の台数に応じて交付する支援金及び事務費</p> <p>③普通貨物自動車 1台当たり 9,000円×26,000台=234,000千円 小型貨物自動車 1台当たり 2,000円×1,000台= 2,000千円 軽貨物自動車 1台当たり 1,000円×1,000台= 1,000千円 事務費 18,579千円</p> <p>④岡山県トラック協会</p>	R7.10	R8.2
19	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	おかやま県産品消費拡大促進事業(令和7年度9月補正分)	<p>①長引く物価高の影響により、県産品の消費の落ち込みが懸念されることから、(公社)岡山県観光連盟運営の「晴れの国おかやま館」実店舗及びオンラインショップにおいて、購入金額に応じて特典(ポイント、クーポン券等)付与や期間限定のフェアを実施することで、需要が一定程度確保でき、県産品製造の中小企業者の持続可能な経営に繋がっていただけるよう支援する。</p> <p>②、③</p> <p>1「晴れの国おかやま館」実店舗 (1)クーポン・割引 2割相当分 月平均売上額3,453千円×20%×5ヶ月×130% =4,489千円 (2)クーポン券発行、チラシ・ポスター制作費等</p> <p>(3)広報費一式 392千円 2,978千円 小計 7,859千円</p> <p>2「晴れの国おかやま館」オンライン (1)ポイント(購入者特典) 2割相当分 月平均売上額7,028千円×20%×5ヶ月×130% =9,136千円 (2)システム対応費一式 920千円 (3)広報費一式 2,109千円 小計 12,165千円</p> <p>3 一般管理費(10%) 2,003千円 4 消費税 2,203千円 計 24,230千円</p> <p>④委託事業者</p>	R7.10	R8.3
20	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	酪農経営維持緊急対策事業	<p>①飼料をはじめとする生産資材等の物価高騰の影響を受けている酪農家に対して、乳用牛の飼養頭数に応じた補助金を交付することで、負担軽減を図る。</p> <p>②24か月以上の乳用牛の飼養頭数に応じた補助</p> <p>③補助金 99,218千円 (積算内訳) ・乳牛飼養負担軽減 99,054千円 交付単価9,000円/頭 県内乳牛飼養頭数(24か月以上・経産牛)11,006頭 9,000円/頭×11,006頭=99,054,000円 ・事務費(振込手数料等) 164千円</p> <p>④おかやま酪農協同組合等</p>	R7.10	R8.3
21	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	果樹産地等農業水利施設省エネルギー化推進事業	<p>①依然として電気料金高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るとともに、農産物への価格転嫁を緩やかにし、産地の競争力強化に資するため、農業者が構成員となる土地改良区が管理する農業水利施設のうち、省エネ化やコスト削減に取り組む施設を対象に、土地改良区に対して電気料金の高騰分の一部を補助する。</p> <p>②土地改良区が自らの費用で支払っている電気料金の高騰分に対する補助に要する経費</p> <p>③補助金 1,383千円 (積算内訳) ・3改良区(想定)の電気料金高騰分2,766千円(R7高騰分想定額)×50%(補助率)=1,383千円</p> <p>④電気で稼働する農業水利施設を管理する土地改良区</p>	R7.10	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
22	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	EVシフトに対応したものづくり企業の販路開拓支援事業	①県内ものづくり企業の収益力向上のためには、EVシフトに対応した新たな販路開拓が必要であるが、物価高騰やコロナの影響による収益力の低下、ネットワークの不足などにより、自社での効果的な営業活動が難しい状況となっている。そのため、自動車産業の盛んな地域(関東・東海・九州)に調査員を設置して、発注案件を収集し、県外企業の販路開拓支援を行う。 ②委託料 ③委託料32,319千円 <県外調査員> 人件費291,000円×12ヶ月×4人=13,968千円 旅費82,000円×12ヶ月×4人=3,936千円 <統括責任者> 人件費507,000円×12ヶ月=6,084千円 旅費48,000円×12ヶ月=576千円 <通信運搬費>55,000円×12か月=660千円 <郵便代>225千円 <賃借料(PCリース)>12,000円×12ヶ月×5人=720千円 <タクシー代・駐車料金>60千円 <消耗品費・印刷製本費>258千円 <使用料>事務所使用料(東京) 205千円 <手数料>人材紹介手数料 18千円 <委託に関する管理費>2,671千円 <消費税>2,938千円 ④(公財)岡山県産業振興財団	R7.4	R8.3
23	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	岡山県産米粉利用拡大事業	①ウクライナ情勢をはじめ不安定な世界情勢等の影響により価格高騰している輸入小麦の代替として米粉の利用を推進するため、食品製造業者等の米粉による商品開発から販売までの一連の支援を実施する。 ②食品製造業者等への商品試作支援及び販売促進支援 ③委託料4,556千円 (積算内訳) ・食品製造業者等の商品試作:2,442千円 ・食品製造業者等の販売促進:1,406千円 ・消費者向けPRイベント開催:708千円 ④県内の民間事業者	R7.4	R8.3
24	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	燃料費の高騰に伴う電気料金補助	①燃料費の高騰に伴い光熱費が増加した私立学校に対して補助を行うことで、私立学校設置者の負担軽減を図る。【令和8年度実施分】 ②R3年度比の光熱費増加分 ③学校種ごとのR6年度補助対象経費の実績に、補助率(2分の1)及び危険分(1.2)を乗じる。 a専修学校 54,487,000 × 1/2 = 27,243,500円 b各種学校 3,895,000 × 1/2 = 1,947,500円 (a+b) × 1.2 = 35,029,200円 ④私立学校設置者(専修学校、各種学校)	R8.3	R8.4以降
25	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う給食費補助	①給食費が高騰している学校給食への支援を行い、保護者の学校給食等に係る負担軽減を図る。【令和8年度実施分】 ②食料費高騰により増加する給食費の補助 ③学校給食等に係る食料費の高騰分(R3とR7の差額分)に幼児及び児童生徒数と、給食年間実施回数に乗じる(教職員の給食費は含まない)。 a幼稚園 @89円 × 129人 × 141回 = 1,618,821円 b小学校 @111円 × 7人 × 211回 = 163,947円 c中学校 @142円 × 11人 × 211回 = 329,582円 d舎食 23,643,185円 a + b + c + d = 25,755,535円 ④私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校	R8.3	R8.4以降
26	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(岡山県ボランティア・NPO活動支援センター)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 25,110千円(増減額算定の基礎金額)×6.6%(適用増減率)=1,658千円(上限)に対して、指定管理者申出額 993千円 ・物件費 6,122千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)=447千円 ・合計 1,440千円 ④公共施設の指定管理者(1施設)	R7.4	R8.3
27	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(岡山県吉備高原都市センター区広場)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 3,417千円(増減額算定の基礎金額)×6.6%(適用増減率)=226千円 ・物件費 5,020千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)=366千円 ・合計 592千円 ④公共施設の指定管理者(1施設)	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
28	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(岡山国際交流センター)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 43,778千円(増減額算定の基礎金額)×6.7%(適用増減率)=2,933千円 ・物件費 82,050千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)=5,990千円 ・水道代 1,067千円(増減額算定の基礎金額)×18.21%(適用増減率)=194千円 ・合計 9,117千円 ④公共施設の指定管理者(1施設)	R7.4	R8.3
29	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	交通事業者人材確保・利便性向上支援事業	①物価高騰により影響を受けている地域公共交通事業者が安定的・継続的な運行を維持できるよう、各事業者が実施する人材確保、離職防止や省力化、利便性向上の取組を支援する。 ②補助金、給料、手当、共済費及び委託料 ③(1)補助金 (A)40者×2,000千円=80,000千円 (B)35者×2,000千円=70,000千円 (2)給料 2,426千円 (3)手当 1,334千円 (4)共済費 812千円 (5)委託料 44千円 ④(1)一般旅客自動車運送事業者又は一般貸切旅客自動車運送事業者(バス) (2)一般乗用旅客自動車運送事業者(タクシー) (3)一般旅客定期航路事業者(旅客船) (4)自家用有償旅客運送事業者(交通空白地) ※市町村除く (5)地域鉄道事業者(地域鉄道)	R8.3	R8.4以降
30	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通デジタル化普及事業	①物価高騰により影響を受けている地域公共交通事業者が安定的・継続的な運行を維持できるよう、省力化等に向けたデジタル技術活用の取組を支援する。 ②委託料 ③2,112千円 GTFSDデータセミナー・相談会開催、利用者のデジタルリテラシー向上に向けた技術支援、公共交通DXセミナー開催 ④地域公共交通事業者(市町村含む)	R8.3	R8.4以降
31	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	航空ネットワーク維持・拡充事業	①物価高騰の影響を受けている航空会社を支援し、航空ネットワークの維持・拡充を図る。 ②グランドハンドリングと航空保安対策に係る負担が増大している航空会社に対し、路線の維持を図るため、増加している費用の一部を支援する。また、定期路線の安定運航を図るため、航空会社等と連携し、国内及び海外就航地でのプロモーションや各路線の特性に応じた利用促進に取り組む。 ③航空会社への支援 160,000千円 ④航空会社	R8.3	R8.4以降
32	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	空港関連業務事業者 人材確保等支援事業	①物価高騰等の影響を受けている空港関連業務事業者に対し、事業者が実施する人材確保の取組等を支援する。 ②(1)人材確保、業務効率化に要する経費(勤務環境の改善に向けた取組、採用活動に要する経費等) (2)物価高騰前と比較した人件費の高騰分を支援 ③計 7,411千円 (1)補助金 2,000千円×2事業者=4,000千円 (2)支援金 3,411千円 ④(1)岡山桃太郎空港のグランドハンドリング・保安検査業務等を担う事業者 (2)岡山桃太郎空港を発着するリムジンバスを運行する事業者	R8.3	R8.4以降
33	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	路線PR事業	①岡山桃太郎空港の国内・国際線を利用した旅行商品の造成及び販売の促進を通じて、物価高騰により厳しい経営環境に置かれている旅行会社を支援する。 ②県内旅行会社で構成する協議会が行う、上記旅行商品の造成・販売促進や岡山桃太郎空港の認知度向上等に資する県内旅行会社への支援に対して、経費の一部を負担する。 ③15,000千円 ・国内線定期路線利用助成 ・海外定期路線利用助成 ・パンフレット作成助成 ・キャンペーン告知広告助成 ④県内旅行会社(岡山桃太郎空港利用促進協議会 会員)	R8.3	R8.4以降
34	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	岡山桃太郎空港 航空機燃料給油施設整備促進支援事業	①物価高騰等の影響を受ける航空機燃料給油事業者に対して、航空機燃料給油施設整備に要する経費を支援する。 ②航空機燃料給油施設整備に要する経費 ③補助金 ・航空機燃料給油施設整備に要する経費 12,000千円 ㉞ ・補助率 1/2 ㉟ ・事業費 6,000千円(㉞×㉟) ④岡山桃太郎空港における航空機燃料給油事業者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
35	④消費下支え等を通じた生活者支援	住民団体による防犯カメラ設置支援事業(R8年度分)	①住民団体(町内会、自治会、商店街組合等)が設置する防犯カメラの経費の一部を県が補助することで、物価高騰の影響を受けた住民団体の負担軽減や、地域における防犯カメラの設置促進及び防犯力の強化を図る。 ②委託料、補助金 ③72,233千円 委託料(派遣職員1名)2,233千円 147,05千円(1台あたり想定補助額)×476台≒70,000千円 ④交付対象者:住民団体への防犯カメラ設置補助事業を実施している市町村 対象施設:住民団体が設置する新たな防犯カメラ	R8.3	R8.4以降
36	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公立施設光熱費(県立美術館)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている公共施設等の電気料金の負担増への支援を行うことにより、施設の安定的な運営を図る。 ②電気料金の負担増部分に係る経費 ③(令和7年度実績見込額54,142,119円-令和3年度実績27,629,137円)×供用割合39.6%×3月末までに可能な執行割合91.16%=9,571,017円 ④県立美術館	R7.4	R8.3
37	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(岡山県自然保護センター)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 45,312千円(増減額算定の基礎金額)×5.7%(適用増減率)=2,582千円 ・物件費 63,090千円(増減額算定の基礎金額)×1.4%(適用増減率)=883千円 合計(人件費:2,582千円、物件費等883千円)×1.1(消費税分)=3,811千円 ④(公財)岡山県環境保全事業団(自然保護センターの指定管理者)	R7.4	R8.3
38	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(犬養木堂記念館)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 17,679千円(増減額算定の基礎金額)×6.7%(適用増減率)=1,184千円 ・物件費 13,321千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)≒968千円 ・その他(上下水道料) 300千円(増減額算定の基礎金額)×15.7%(適用増減率)=47千円 合計 2,199千円 ④(公財)岡山県郷土文化財団(犬養木堂記念館の指定管理者)	R7.4	R8.3
39	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(岡崎嘉平太記念館)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 17,815千円(増減額算定の基礎金額)×6.7%(適用増減率)=1,193千円 ・物件費 9,603千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)≒697千円 合計 1,890千円 ④(公財)岡山県郷土文化財団(岡崎嘉平太記念館の指定管理者)	R7.4	R8.3
40	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(天神山文化プラザ)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 45,693千円(増減額算定の基礎金額)×6.6%(適用増減率)=3,015千円 ・物件費 39,894千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)≒2,910千円 ・その他(上下水道料) 1,000千円(増減額算定の基礎金額)×15.7%(適用増減率)=157千円 合計 6,082千円 ④(公社)岡山県文化連盟(天神山文化プラザの指定管理者)	R7.4	R8.3
41	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(おかやま旧日銀ホール)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 20,000千円(増減額算定の基礎金額)×6.6%(適用増減率)≒1,318千円 ・物件費 36,496千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)≒2,661千円 ・その他(上下水道料) 400千円(増減額算定の基礎金額)×15.7%(適用増減率)=62千円 合計 4,041千円 ④(特非)バンクオブアーツ岡山(おかやま旧日銀ホールの指定管理者)	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
42	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(岡山武道館)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 12,731千円(増減額算定の基礎金額)×6.7%(適用増減率)=852千円 ・物件費 8,931千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)≒650千円 957千円(増減額算定の基礎金額)×15.7%(岡山市水道料金増減率)=150千円 合計 1,652千円 ④(公財)岡山県武道振興会(岡山武道館の指定管理者)	R7.4	R8.3
43	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(美作ラグビー・サッカー場)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 11,300千円(増減額算定の基礎金額)×1.437%(適用増減率)=162千円 ・物件費 40,064千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)≒2,923千円 合計(人件費162千円+物件費2,923千円)×1/2=1,542千円 ④美作市(美作ラグビー・サッカー場の指定管理者)	R7.4	R8.3
44	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	おokayま省エネ家電購入・住宅断熱リフォーム応援キャンペーン事業	①エネルギー価格の高騰により家庭における光熱費の負担が増大するとともに、温室効果ガス排出量の一層の削減が求められることから、県民に対し、省エネ性能の高い家電製品の導入及び住宅の断熱化による省エネルギーの促進を図る。 ②家電購入や断熱改修工事に係る経費 ③委託料 1,520,290千円 ・事務局運営業務 26,938,994円 ・参加登録店管理業務・告知・広報 12,591,000円 ・相談窓口設置 8,595,126円 ・助成対象者申請受付・審査業務 12,000,000円 ・商品券及び汎用型プリペイドカード、キャッシュレス決済サービス交付 80,510,000円 ・その他(雑費) 100,000円 ・一般管理費 14,073,512円 ・消費税 15,480,863円 ・ポイント交付原資 1,350,000,000円 省エネ家電:31,000件×30,000ポイント(性能等に応じて5,000~50,000ポイント)=930,000,000円 断熱改修:6,000件×70,000ポイント(施工費用に応じて30,000~120,000ポイント)=420,000,000円 ④岡山県内に居住する者(個人)	R8.3	R8.4以降
45	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金(医療分)	①物価高騰の長期化を受け、光熱水費や食料費等運営費の負担が増大している医療施設等に対して、その影響額の一部を支援することにより、患者等に対する安心・安全で質の高いサービスの維持を図る。 ②医療・福祉施設等の物価高騰対策支援金(医療分) ③医療機関等支援金 3,767施設 1,671,235千円 薬局支援金 860施設 63,640千円 事務費 消耗品等 1,866千円 郵送料等 3,550千円 受付スタッフ委託等 20,584千円 事務費小計 26,000千円 合計 1,760,875千円 ④県内医療施設等	R8.3	R8.4以降
46	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策支援金(公衆浴場対策費)	①物価統制令により料金の上限が定められており、物価高騰による経費の増加を料金に転嫁できない一般公衆浴場事業者に対し、支援を行う。 ②一般公衆浴場の物価高騰対策支援金 ③燃料費の高騰分から支援金の額を見込む。 年間の燃料使用量見込量 3kL未満の施設 1施設 10千円 3kL以上の施設 3施設 30千円 計 4施設 100千円 ④一般公衆浴場事業者 4事業者	R8.2	R8.4以降
47	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(南部健康づくりセンター)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費:1,991千円 ・物件費等:11,195千円 合計:13,186千円 ④公共施設の指定管理者(公益財団法人岡山県健康づくり財団)	R7.4	R8.3
48	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公立施設光熱費(動物愛護センター)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている公の施設(直接住民の用に供する施設)の光熱費(高騰相当分)への充当。 ②動物愛護センター電気料金高騰分 ③(令和7年度実績見込額6,051,714円-令和3年度実績額3,905,482円)×共用割合15.5%×一般財源割合100%=332,665円 ④施設全体から管理室等を除いた、直接住民が利用する施設の電気料金高騰分(愛護館のホール、図書館等の空調、照明)	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
49	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(聴覚障害者センター)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 19,247千円(増減額算定の基礎金額)×6.5%(適用増減率) -398千円(調整額)=853千円 ・物件費 6,968千円(増減額算定の基礎金額)×4.1%(適用増減率)=285千円 ・合計 1,138千円 ④公共施設の指定管理者((公社)岡山県聴覚障害者福祉協会)	R7.4	R8.3
50	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(視覚障害者センター)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 19,056千円(増減額算定の基礎金額)×6.5%(適用増減率) -699千円(調整額)=539千円 ・物件費 13,889千円(増減額算定の基礎金額)×4.1%(適用増減率)=569千円 ・合計 1,108千円 ④公共施設の指定管理者((社福)岡山県視覚障害者協会)	R7.4	R8.3
51	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等サービス継続支援事業(設備・備品の購入補助)	①物価上昇の影響がある中で、障害福祉サービス事業所・施設に対し、将来的に必要となる設備・備品の購入費用等に対する補助を行うことにより、障害福祉サービスの円滑な継続を図る。 ②障害福祉サービスを円滑に継続するための費用及び大規模災害等への備えに要する費用 ③障害福祉サービス事業 2,684施設 261,959千円 入所系 6,283人 18,396千円 事務費 12,660千円 ④県内障害福祉サービス事業所等	R8.3	R8.4以降
52	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	救護施設等サービス継続支援事業(設備・備品の購入補助)	①物価上昇の影響がある中で、救護施設等に対し、将来的に必要となる設備・備品の購入費用等に対する補助を行うことにより、生活扶助の円滑な継続を図る。 ②生活扶助を円滑に継続するための費用及び大規模災害等への備えに要する費用 ③通所系 2施設 400千円 入所系 300人 1,800千円 ④県内救護施設等	R8.3	R8.4以降
53	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金(福祉分)	①物価上昇の長期化を受け、光熱水費や食材費等運営費の負担が増大している福祉施設等に対して、その影響額の一部を支援することにより、利用者等に対する安心・安全で質の高いサービスの維持を図る。 ②医療・福祉施設等の物価高騰対策支援金(福祉分) ③保育所等支援金 960施設 202,560千円 児童養護施設等支援金 108施設 21,272千円 救護施設等支援金 7施設 12,577千円 障害福祉施設等支援金 3,034施設 682,807千円 介護施設等支援金 3,610施設 1,459,211千円 合計 2,378,427千円 ④県内福祉施設等	R8.3	R8.4以降
54	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	岡山県LPガス料金高騰対策支援事業(R7年度追加実施分)	①国の物価高騰対策として、電気・都市ガス料金の支援措置が再開される(令和8年1月から3月)ことを受けて、LPガスについても、岡山県内の45万世帯が物価高騰の影響を受けていることから、家庭等の負担軽減を目的とした支援を実施する。 ②補助金(助成金、事務費) ※値引きを行ったLPガス販売事業者への助成事業を実施する(一社)岡山県LPガス協会に対して、その値引き原資を補助する。 ③値引き助成金 675,000千円(1,500円×45万世帯) 事務費 50,000千円 (内訳)販売事業者事務費 20,000千円(100円×12万世帯+200,000円(上限)×40事業者) LPガス協会人件費、委託料等 30,000千円 ④交付対象者:(一社)岡山県LPガス協会 効果を受ける対象者:県内でLPガスを使用する一般消費者等	R8.2	R8.4以降
55	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	県産品販路拡大支援事業	①物価高騰の影響を受ける県産品製造事業者を対象に、地域資源を最大に活用した高付加価値化及び販路拡大に資する取組を支援する。 ②委託料及び補助金 ③175,728千円 1 実施団体(事務局)への委託 20,328千円 人件費 20千円×280日×3名=16,800千円 一般管理費 16,800千円×10%=1,680千円 消費税 (16,800千円+1,680千円)×10%=1,848千円 2 事業者への補助金 商品開発・テストマーケティング 2,000千円×1/2(補助率)×50件=50,000千円 国内・海外展示会 500千円×1/2(補助率)×40件=10,000千円 600千円×1/2(補助率)×30件=9,000千円 原料米価格高騰対策 4千円×21,600俵=86,400千円(申請30件を想定) ④岡山県中小企業団体中央会、県内県産品事業者	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
56	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	岡山県中小企業特別高圧電力価格高騰対策事業(第9期)	①世界的なエネルギー価格高騰に伴い電力価格が高止まりしていることを鑑み、特別高圧電力を受電する県内中小企業等に対して電気料金の負担軽減措置を講じ、企業の競争力強化及び活力維持を図る。 ②補助金 ③270,077千円 【積算内訳】 1 実施団体(事務局)への補助 24,493千円 (1)人件費 人件費25,510円×90日×2人=4,592千円 25,510円×60日×1人=1,531千円 派遣職員20,000円×120日×1人=2,400千円 (2)広報経費 ・チラシ作成300千円 ・通信運搬費80千円 (3)委託料 システム構築・保守管理 2,160千円 コールセンター業務 9,090千円 (4)賃借料 ・会場1,375千円 ・パソコン 1,680千円 ・複写機 250千円・その他 735千円 (5)消耗品費 300千円 2 事業者への補助金 245,584千円 (1)産業用 (令和8年1月～令和8年3月使用分) 810,000kWh×2.3円/kWh×55者×2月=204,930千円 840,000kWh×0.8円/kWh×55者×1月=36,960千円 (2)業務用(商業施設) (令和8年1月～令和8年3月使用分) 12,000kWh×2.3円/kWh×57者×2月=3,147千円 12,000kWh×0.8円/kWh×57者×1月=547千円 ④(1)岡山県中小企業団体中央会(事務局) (2)本県に事業所等を設置する、特別高圧で受電する中小企業等及び特別高圧で受電する工業団地や商業施設等に入居する中小企業等	R8.1	R8.4以降
57	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	人手不足対策設備導入等支援事業(第2期)	①長期化する原材料費の高騰や人材不足など多くの課題が山積する中、中小企業等が持続的な賃上げの実現や更なる成長・発展を遂げるためには、省力化投資を実施し、売上高増加に取組むことが不可欠である。このため、県内中小企業等が行う生産ラインの自動化などの業務プロセスの改善、多様な人材の活用に繋がる取組にかかる設備整備などの取組を支援する。 ②委託料、補助金 ③委託料 140,288千円 1 実施団体への委託料 (1)人件費 人件費 29,431円×271日×4人=31,903千円 派遣職員 15,000円×271日×16人=65,040千円 (2)事業費 車借上げ 80,000円×8ヶ月×6台=3,840千円 ガソリン代 140,000円×8/12年×6台=560千円 執務室借上料 20,900円×241日=5,037千円 PC借上料 10,000円×12ヶ月×20人=2,400千円 コピー機借上料 80,000円×12ヶ月=960千円 消耗品費等 2,000千円 印刷代 120,000円×12ヶ月=1,440千円 選定委員会・説明会開催費用 251千円 (3)一般管理費 11,343千円 (4)消費税及び地方消費税 12,478千円 2 派遣職員16,500円×48日×4人=3,036千円 補助金 2,000,000千円(30,000千円×2/3(補助率)×100社) ④(公財)岡山県産業振興財団、県内中小企業者	R8.1	R8.4以降
58	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業生産性向上対策支援事業	①物価高騰や人手不足などの厳しい経営環境下においても、持続的な利益を確保し、賃上げに充てる資金を確保するためには、生産性の向上が不可欠である。そのため、岡山県内の中小企業に対してアンケート調査を実施し、業況や経営上の課題を把握するとともに、アンケート回答を参考に、支援が必要とされる事業者に専門家を派遣することで、生産性向上につながる取組を支援し、県内企業の収益性向上と賃上げ環境の整備を目指す。 ②委託料 ③委託料14,921千円 <アンケート調査> 人件費29,431円×10日×2回=589千円 通信運搬費 70,000円×2回=140千円 <専門家による支援> コーディネーター給与7,092,717円×1人=7,093千円 旅費25円×80キロ×3回×30社=180千円 専門家謝金45,000円×1人×3回×30社=4,050千円 専門家旅費25円×80キロ×3回×30社=180千円 消耗品費100千円 <委託に関する管理費>1,233千円 <消費税>1,356千円 ④(公財)岡山県産業振興財団	R8.3	R8.4以降
59	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	岡山県周遊観光助成事業	①コロナ禍からの回復が遅れている、貸切バスを利用した団体宿泊旅行の需要を喚起し、物価高騰の影響を受けやすい経営環境にある旅行業者への助成を通じて県内への誘客を促し、団体宿泊旅行の回復と地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②旅行事業者への助成金及び事務費 ③助成金16,000千円、事務費5,100千円 ④国内の旅行会社等	R8.2	R8.4以降
60	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	岡山県女性活躍推進等就業環境整備支援事業(第2期)補助金	①物価高騰の影響下にある県内中小企業者の状況に鑑み、女性の就業環境整備を進めることにより、多様で優秀な人材の活躍・就業が業務改善やイノベーションを促し、企業の生産性向上に資する。 ②補助金・委託料 ③算定根拠 【補助金】100,000千円(2,000千円×42事業者+1000千円×13事業者+600千円×5事業者) 【委託料】20,000千円(募集・受付・審査・完了検査業務委託) ④(1)補助対象者 県内中小企業者 2)補助対象施設・設備 女性が働きやすい職場環境づくりに資する以下の施設・設備 ①女性専用施設(トイレ、更衣室、シャワー室) ②職場のコミュニケーションが活性化に資するもの(休憩室) ③その他、女性の就業環境改善に資する施設・設備で知事が認めるもの 3)補助対象経費 ・工事請負費、設備・機器導入費 等	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
61	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	おかやま県産品輸出拡大促進事業	①長引く物価高や円安の影響により、厳しい経営環境にある県内企業に対し、海外販路向けの大規模展示商談会等への出展を通じ、県産品の販路開拓を支援するとともに、市場動向を踏まえた商談資料の作成やプレゼン方法に関する研修を実施することで、企業の商談力向上と着実な商流構築を図る。 ②③54,207千円 1 実施団体への委託 52,186千円 人件費 11,672千円 事業費 31,457千円 一般管理費 4,313千円 消費税 4,744千円 2 職員派遣旅費等 2,021千円 旅費 ・職員旅費(岡山ー東京4泊5日)2回×1人 ・職員旅費(岡山ー福岡3泊4日)1回×1人 ・職員旅費(岡山ー東南アジア5泊7日)2回×2人 職員旅費合計 1,819千円 ・保険等雑費 42千円 需用費 ・消耗品費 30千円 使用料及び賃借料 ・機器レンタル費用等 130千円 ④県内食品製造事業者・委託事業者	R8.3	R8.4以降
62	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	おかやま県産品消費拡大促進事業(令和7年度2月補正分)	①長引く物価高の影響により、県産品の消費の落ち込みが懸念されることから、(公社)岡山県観光連盟運営の「晴れの国おかやま館」実店舗及びオンラインショップと大手ECモールにおいて、購入金額に応じて特典(ポイント、クーポン券等)付与や電子カタログの作成、首都圏アンテナショップ等を活用したフェアを実施することで、需要が一定程度確保でき、県産品製造の中小企業者の持続可能な経営に繋がっているよう支援する。 ②③ 1「晴れの国おかやま館」 (1)実店舗 ①クーポン割引 2割相当分 月平均売上額3,068千円×20%×10ヶ月×130% =7,977千円 ②クーポン券発行 399千円 ③広報費一式 5,131千円 (2)オンラインショップ ①ポイント(購入者特典) 2割相当分 月平均売上額6,606千円×20%×10ヶ月×130% =17,175千円 ②システム対応、商品ページ刷新アップロード 2,020千円 ③広報費一式 3,515千円 ④オンラインショップ機能追加 9,350千円 (3)人件費 5,801千円 (4)一般管理費(10%) 5,147千円 (5)消費税 5,661千円 小計 62,276千円 2大手ECモール物産展 (1)事業費 ①WEB特設ページ制作費 2,200千円 ②WEB特設ページ更新費 1,760千円 ③ページ設置・掲載費 3,960千円 ④クーポン原簿(500円OFFクーポン×6,600枚×3回+1,000円OFFクーポン×6,600枚×3回)=29,700千円 ⑤媒体広告・外部広告費 29,700千円 (2)EC販路拡大支援 ①新規出店セミナー 110千円 ②新規出店登録、半年間出店料補填 3,465千円 ③新規・初級者向けセミナー 880千円 ④中・上級者向けセミナー 880千円 (3)その他 ①WEB物産展キャンペーン分析・広告配信効果の検証分析 3,633千円 ②ECモール手数料 7,265千円 ③県産品審査費用(2次審査) 550千円 (4)人件費 2,951千円 (5)一般管理費(10%) 8,706千円 (6)消費税 9,576千円 小計 105,336千円 3首都圏アンテナショップを活用したフェア (1)岡山県酒造組合 4,866千円 (2)岡山県味噌醸造協同組合 4,999千円 (3)旅費 227千円 小計 10,092千円 4電子カタログの作成 (1)デジタルカタログ制作費 8,800千円 (2)販売促進費 4,400千円 (3)人件費 5,802千円 (4)一般管理費(10%) 1,910千円 (5)消費税 2,101千円 小計 23,113千円 ④委託事業者・県内事業者	R8.3	R8.4以降
63	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	トラック物流効率化支援事業(第3期)	①長期化する原材料費の高騰や人材不足など多くの課題や「物流の2024年問題」の解決に向け、物流の効率化等に取り組む事業者を支援することにより、重要な社会インフラである物流の停滞を防ぐとともに、産業活動の維持を図る。 ②補助金 物流の効率化に資する機械器具等の導入経費に対する支援金及び事務費等 ③機械器具等 @450,000円×74台=33,300,000円 @900,000円×63台=56,700,000円 システム @250,000円×6件=1,500,000円 @500,000円×3件=1,500,000円 事務費等 900,000円 意識醸成セミナー等開催 1,640,000円 ④一般社団法人岡山県トラック協会	R8.3	R8.4以降
64	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	トラック人材確保対策等支援事業	①長期化する原材料費の高騰や人材不足など多くの課題や「物流の2024年問題」の解決に向け、人材確保対策に取り組む事業者を支援することにより、重要な社会インフラである物流の停滞を防ぐとともに、産業活動の維持を図る。 ②補助金 人材確保対策経費に対する支援金及び事務費等 ③人材確保対策事業 @4,000,000円×60件=240,000,000円 事務費等 900,000円 合同企業説明会等開催 4,410,000円 ④一般社団法人岡山県トラック協会	R8.3	R8.4以降
65	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	岡山県再投資サポート補助金(生産性向上型)	①物価高騰等により、本来であれば実施されるべき設備更新や生産能力の維持・強化に向けた投資判断が先送りや縮小されることを防ぎ、県内企業の生産性向上・競争力強化を支援し、労働者の賃上げに繋げる。 ②補助金 ③償却資産のうち「機械及び装置」の取得額×10% 70,000千円/1件×15件=1,050,000千円 ④既存工場における生産ラインの生産性向上等に取り組む事業者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
66	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	岡山デニム世界進出支援事業(R7補正分)	<p>①物価高騰などにより厳しい状況にある県内繊維企業の海外販路開拓を促進し、事業の活性化及び雇用の維持安定を図るため、デニム製品を中心とした繊維製品の海外展示会への出展を支援する。</p> <p>②-1海外の展示商談会・見本市へ自社製品を出展する県内の繊維企業に対し、補助金を交付する。(出展料又は会場賃借料) ※1企業への補助は、2展示会までとする。 補助率 2/3以内 限度額 1,000千円 補助対象経費 出展料又は会場賃借料</p> <p>②-2海外バイヤーが参加する国内の展示商談会・見本市へ自社製品を出展する県内の繊維企業に対し、補助金を交付する。なお、対象とする展示商談会・見本市は限定しない。 ※1企業への補助は、2展示会までとする。 補助率 1/2以内 限度額 400千円 補助対象経費 出展料又は会場賃借料</p> <p>③-1 6社8展示会を想定[8,000千円] (1回目)1,000千円×6展示会=6,000千円 (2回目)1,000千円×2展示会=2,000千円</p> <p>③-2 8社10展示会を想定[4,000千円] (1回目)400千円×8展示会=3,200千円 (2回目)400千円×2展示会=800千円</p> <p>④交付対象者:海外市場での販路拡大を目指し、海外の展示商談会・見本市へ出展する、県内繊維企業(事業所を県内に有し、県内に主たる事業所を有する中小企業者)</p>	R8.3	R8.4以降
67	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	半導体産業サプライチェーン強化事業	<p>①物価高の影響を受ける県内の半導体関連中小企業が、国内外の大規模展示会や先進企業とのマッチングを通じて新たなビジネスパートナーや顧客を獲得することを目的とし、企業の競争力向上、新規事業創出、サプライチェーンの強靱化の促進を図る。</p> <p>②国内外の大規模半導体展示会への共同出展及び国内外半導体企業とのマッチング支援に係る委託料</p> <p>③旅費 1,366千円、需用費 200千円、委託料 33,023千円 (委託料積算内訳) ・大規模展示会への共同出展 人件費・6,866千円 SEMICON Japan:4,347千円 SEMICON Taiwan:11,717千円 ・国内外半導体とのマッチング支援 人件費:6,866千円 視察・マッチング経費(台湾、九州、東北等):3,227千円</p> <p>④県内半導体関連企業</p>	R8.3	R8.4以降
68	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	自動車部品サプライヤー展示会出展支援事業(R7補正分)	<p>①物価や原材料価格の高騰により厳しい状況にある県内自動車関連中小企業に対し、国内外の展示会への出展及び効果的な展示手法の習得を支援することで、多様な分野でのマッチングや新たなサプライチェーンへの参画を図る。</p> <p>②補助金・委託費</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 2,000千円×50件=100,000千円 ・人件費 プロパー 7,092,717円×0.7人=4,965千円 派遣職員 9,750円×20日×12月×0.7人=1,638千円 ・事業費 ガソリン代 182,000円×1台=182千円 旅費 56,600円×1日×15回×1人=849千円 事務費 120千円 印刷代 30,000円×12月=360千円 自動車リース料 70,000円×12月×1台=840千円 謝金 50,000円×1日×3回×1人=150千円 旅費 35,200円×1日×3回×1人=105千円 会場使用料 29,040円×3回=87千円 ・一般管理費等 1,953千円 <p>④公募により選定する事業委託先へ事務費を支払い、補助金は大規模展示会へ出展を行う県内自動車関連中小企業へ交付する。</p>	R8.3	R8.4以降
69	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	岡山県中小企業省エネ設備更新支援事業	<p>①エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業等に対して、省エネ設備の更新費用を支援することにより、競争力強化・生産性向上を図る。</p> <p>②委託料、補助金 ③2,134,531千円</p> <p>【積算内訳】</p> <p>1 実施団体(事務局)への委託料 129,471千円 (1)人件費 68,120千円 (2)広報経費 1,000千円 (3)委託料(システム等) 17,000千円 (4)賃借料 20,581千円 (5)その他 22,770千円</p> <p>2 県への派遣職員 50,600千円 25,300円×200日×10人=50,600千円</p> <p>3 事業者への補助金 2,000,000千円 5,000,000円×1/2×800者=2,000,000千円</p> <p>④県内の中小企業等</p>	R8.3	R8.4以降
70	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業者向け融資制度金融機関補助金	<p>①物価高騰等の中小企業者の多岐にわたる経営課題に対応した資金繰り支援として、国が実施する協調支援型特別保証制度を活用し、県融資制度に米国税特別対応の新資金を創設する。</p> <p>②中小企業者へ融資を行った金融機関に対する利子補助金</p> <p>③融資額50億円に係る利子補助金170,174千円(基金積立金充当128,293千円、一般財源41,881千円(令和13年度以降))</p> <p>④金融機関</p>	R7.10	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
71	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	デジタル化による生産性向上支援事業	①エネルギー価格高騰等の物価高の影響を受けている県内中小企業者等の稼ぐ力を強化し、賃上げ環境の整備に向けた取組を強化するため、生産性向上や新たな販路開拓につながるデジタル化への投資を支援する。 ②委託料、補助金 ③実施団体(事務局)への委託料 34,889千円 (専門家謝金) 体制整備等:50,000円×20日×4月=4,000,000円 審査:50,000円×3人×20日×2月=6,000,000円 実績確認等:50,000円×20日×2月=2,000,000円 (補助員) 人件費:286,409円×12月×2人=6,873,816円 (審査場の確保) 賃料・リース料等:500,000円×12月=6,000,000円 (その他) 広報費:1,000,000円 実地完了検査費用:11,000円×160件=1,760,000円 通信費等:100,000円×12月=1,200,000円 小計:28,833,816円 (一般管理費)・・・小計×10% 28,833,816円×10%=2,883,382円 (消費税)・・・(小計+(一般管理費))×10% 31,717,198円×10%=3,171,720円 合 計34,888,918円 補助金 160,000千円 ④県内の中小企業等	R8.3	R8.4以降
72	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業等の賃上げ環境整備に向けた支援体制強化事業	①エネルギー価格高騰等の物価高の影響を受けている県内中小企業者等が賃上げに取り組みにあたり直面する課題の解決に向けて、商工会等の支援機関に専門家及び補助員を設置することで支援体制を強化し、事業者が相談できる環境を整備する。 ②委託料、補助金 ③委託料(専門家の設置) 23,450千円 【商工会】 謝金:50,000円×12月×20単会=12,000,000円 ちらし(カラー4色・両面10,000部)=90,000円 小計: 12,090,000円 (一般管理費)・・・小計×10% 12,090,000円×10%=1,209,000円 (消費税)・・・(小計+(一般管理費))×10% 13,299,000円×10%=1,329,900円 (計)14,628,900円 【商工会議所】 謝金:50,000円×12月×12単会=7,200,000円 ちらし(カラー4色・両面10,000部)=90,000円 小計: 7,290,000円 (一般管理費)・・・小計×10% 7,290,000円×10%=729,000円 (消費税)・・・(小計+(一般管理費))×10% 8,019,000円×10%=801,900円 (計)8,820,900円 合 計:23,449,800円 補助金(補助員の配置) 127,166千円 補助員人件費 【商工会】 286,409円×12月×(23)人=79,048,884円 【商工会議所】 286,409円×12月×(14)人=48,116,712円 合 計:127,165,596円 ④岡山県商工会連合会、(一社)岡山県商工会議所連合会	R8.3	R8.4以降
73	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	訪日団体ツアー一周遊促進・リピーター獲得事業	①物価高騰や人手不足の深刻化など厳しい経営環境にある県内観光事業者への支援として、訪日団体旅行を実施する旅行会社等に対して、本県への宿泊を伴うツアーの造成を支援するとともに、県内観光事業者がツアー参加者に記念品を提供することで、県内周遊滞在型観光及びインバウンドに対応する観光地域づくりを促進し、観光消費単価の増加を目指す。 ②旅行会社等への助成金及び記念品作成費用 ③旅行会社等への助成金 38,418千円、記念品作成費 1,638千円 記念品発送料 370千円 ④訪日団体旅行を実施する旅行会社等	R8.3	R8.4以降
74	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	岡山県インバウンド対応力強化支援事業	①物価高騰や人手不足の深刻化など厳しい経営環境にある県内観光事業者への支援として、今後も、国・県をあげて訪日外国人の誘客を進めていく中で、本県に来訪するインバウンドの獲得につなげるため、観光事業者等におけるデジタル技術を活用した旅行者の利便性向上に向けた取組や各事業者が工夫を凝らした誘客のためのコンテンツ造成を支援し、受入体制の強化及び収益力の強化を図る。 ②受入環境整備及び観光コンテンツ造成の補助金等 ③(1)観光事業者等受入環境整備事業 ・補助金 @1,000千円×20事業者=20,000千円 ・事業周知費用((2)の事業と共通) PRチラシ作成 200千円、事業者説明会等 500千円 ・事務費 20,700千円×10%=2,070千円 (2)観光コンテンツ造成等支援事業 ・補助金 @3,000千円×15事業者=45,000千円 ・事務費 45,000千円×10%=4,500千円 (3)造成コンテンツプロモーション支援 ・会場代(ハイブリッド開催) @250千円×2回 =500千円 ・講師料(謝金・旅費) @250千円×2回 =500千円 ・OTAプロモーション委託料(一式) 30,000千円 ・事務費 31,000千円×10%=3,100千円 ④県内に経営基盤のある観光事業者	R8.3	R8.4以降
75	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	岡山県宿泊施設省エネルギー等推進支援事業	①本県の宿泊産業は、エネルギー価格の高騰、物価上昇等により、老朽化設備の更新が進まず、エネルギーコストの増大や業務負荷の増加が収益性を圧迫しているため、宿泊施設の既存設備を省エネ対策に資する設備等の更新費用や、生産性向上に資する機器等の購入費用を支援し、宿泊事業者の省エネルギーの推進を図る。 ②設備導入・更新への補助金及び事務費 ③・補助金 @2,000千円×30施設=60,000千円 ・事務費 60,000千円×10%=6,000千円 ④宿泊事業者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
76	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光施設等情報発信支援事業	①物価高騰の影響を受け厳しい状況にある観光関連事業者が集客のために、Googleマップ上の情報を管理する「Googleビジネスプロフィール(GBP)」を用いた情報発信をより強力に進められるように、GBPの登録・活用支援を行うことで、観光関連事業者のデジタルマーケティング力及びITリテラシーの向上を図り、一過性の支援ではなく、事業者が自ら情報を更新し、観光客の満足度向上に取り組む「自走できる状態」を目指す。 ②岡山県観光連盟への負担金 ③人件費 3,541千円、旅費 66千円、管理費・事務費 354千円、GBPの登録・活用支援事業費 26,376千円 ④観光関連事業者	R8.3	R8.4以降
77	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	おかやま働き方改革推進応援金	①人手不足、物価高騰の影響下にある県内中小企業者が、勤務間インターバル制度やテレワーク等の導入を通じた誰もが働きやすい職場環境整備の取組を進めることにより、従業員の確保・定着や企業の生産性向上に資する。 ②交付金・委託料 ③算定根拠 【交付金】120,000千円(500千円×200事業者+(加算分)200千円×100事業者) 【委託料】22,000千円(募集・受付・審査・完了検査業務委託) ④1)補助対象者 県内中小企業者 2)①国から働き方改革推進支援助成金の支給決定通知を受けていること ②就業規則にテレワーク勤務制度を明記すること。(県独自の追加要件) 3)交付額 1社あたり50万円 ただし、勤務間インターバル導入コース等以外での勤務間インターバル制度の導入を伴う場合、さらに20万円加算	R8.3	R8.4以降
78	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	「おかやま業界地図2026版」作成事業	①県内企業の全体状況がわかる「おかやま業界地図」の内容を改訂し、県内外の学生や留学生へ配布するほか、デジタルブック形式での提供も行うことで利便性の向上を図り、県内企業の認知度を向上させることを通じ、物価高騰の影響下で人手不足の問題を抱える企業の人材確保につなげる。 ②委託料 ③9,224千円(人件費3,927千円、印刷費等3,857千円、その他管理費等1,440千円) ④配布先一県内外の学生、留学生 県内大学及び就職支援協定大学や、合同企業説明会等の就職関連イベントで配布し、学生、留学生が県内の業界・企業研究を、いつでもどこでもできる環境を整え、県内就職を後押しし、結果として、企業の人材確保につなげる。	R8.3	R8.4以降
79	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(青少年農林文化センター三徳園)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 17,541千円(増減額算定の基礎金額)×6.7%(適用増減率)=1,176千円 ・物件費 6,586千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)=481千円 ・水道代 219千円(増減額算定の基礎金額)×15.7%(適用増減率)=35千円 合計 1,692千円 ④公共施設の指定管理者(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団)	R7.4	R8.3
80	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(森林公園)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 7,290千円(増減額算定の基礎金額)×12.7%=926千円 ・物件費 2,987千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%=218千円 合計 1,144千円 ④公共施設の指定管理者((一財)上齋原振興公社)	R7.4	R8.3
81	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	園芸ハウス整備等緊急加速化事業(高騰支援分)	①物価高騰の影響を強く受け、規模拡大や施設の高度化が難しくなっている施設園芸の生産者等を対象に、生産性の高い施設園芸の整備や既存施設の高度化を緊急的に支援することで、生産者の経営安定を加速化させる。 ②園芸ハウスの新設及び高度化支援に対する経費 ③補助金184,818千円 新規ハウスの整備支援 167,122千円 ・ハウス及び栽培施設 261,290千円×1/3=87,096 ・スマート農業機器 240,080千円×1/3=80,026 既存ハウスへの設備導入支援 17,696千円 ・スマート農業機器 53,090千円×1/3=17,696 ④事業実施主体:農業協同組合、営農集団等	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
82	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰緊急対策事業費	①海外情勢等により配合飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家等に対して、配合飼料価格安定制度の生産者負担金等の一部を補助することで、負担軽減を図る。 ②配合飼料価格安定制度に係る生産者負担金及び畜産農家等の配合飼料購入負担額に対する経費 ③補助金 706,863千円 (積算内訳) ・価格安定制度積立助成 234,912千円 400円/t×587,278.88t=234,911,552円 ・購入負担額軽減 469,500千円 酪農4,000円/t×32,388.16t=129,552,640円 肉用牛9,200円/t×34,998.73t=321,988,316円 養豚2,200円/t×8,162.80t=17,958,160円 ・事務費 851千円 880円×483名×2回=850,080円 ・価格安定制度参加資格のない学校への支援 1,600千円 4,000円/t×400t=1,600,000円 ④(一社)岡山県配合飼料価格安定基金協会、おかやま酪農業協同組合、JA全農くみあい飼料株式会社、(公財)中国四国酪農大	R8.2	R8.4以降
83	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県産飼料生産・利用拡大緊急対策事業費	①急激な物価上昇が続く中、畜産農家の持続可能な経営を実現するため、円安等による物流の停滞などから高止まりが続いている輸入乾牧草から、県内産飼料への生産と利用の転換を促進するため、支援を行う。 ②種WCS等の収穫作業を担うコントラクターへの経営支援及び生産性が低下している永年性牧草地の草地改良に必要な経費 ③補助金 29,525千円 (積算内訳) ・水田飼料作物等の収穫作業を受託するコントラクター組織に対し作業面積に応じて支援 5,000円/10a×700ha×1/2=17,500千円 ・草地改良の取組に対する支援 24,000円/10a×100ha×1/2=12,000千円 ・事務費25千円 振込手数料 880円×20戸×1回=17,600円 通信運搬費 110円×20戸×2回=4,400円 印刷費 46円×20戸×2回=1,840円 消耗品(封筒)7円×20戸×2回= 280円 ④農業協同組合、営農集団等	R8.2	R8.4以降
84	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(岡山県牛窓ヨットハーバー)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 21,101千円(増減額算定の基礎金額)×5.7%(適用増減率)=1,203千円 ・物件費 7,877千円(増減額算定の基礎金額)×1.4%(適用増減率)=110千円 ・合計 1,313千円 ④公共施設の指定管理者((一財)岡山県牛窓海洋スポーツ振興会)	R7.4	R8.3
85	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(総合グラウンド)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 139,994千円(増減額算定の基礎金額)×6.7%(適用増減率)=9,379千円 ・物件費 262,801千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)=19,184千円 ・その他(上下水道代) 14,928千円(R7単価で再計算)-12,320千円(増減額算定の基礎金額)=2,608千円 ・合計 31,171千円 ④公共施設の指定管理者(1施設)	R7.4	R8.3
86	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(倉敷スポーツ公園)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③ ・人件費 105,446千円(増減額算定の基礎金額)×3.6%(指定管理者によるベースアップ率)=3,796千円 ・物件費 141,107千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)=10,300千円 ・上水道料 1,481千円(R7単価で再計算)-1,347千円(増減額算定の基礎金額)=134千円 ④倉敷スポーツ公園指定管理者(倉敷スポーツ公園)	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
87	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(県営住宅)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・物件費 109,387千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)=7,985千円 ④公共施設の指定管理者(県営住宅28団地)	R7.4	R8.3
88	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	エネルギー価格高騰に伴う公立施設光熱費負担事業(学校・教育施設)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている学校・公立施設の光熱費に充当し、適正な管理運営を行う。 ②学校・公立施設が負担するエネルギー価格高騰による光熱費の増加分 ③令和3年度実績と令和7年度実績見込みの差で積算。 電気代(税込) 90,879,040円 燃料代(税込) 1,204,085円 ガス代(税込) 3,015,413円 ④県立高校、岡山県生涯学習センター、岡山県立図書館、岡山県立博物館、岡山県古代吉備文化財センター	R7.4	R8.3
89	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(生涯学習センター)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 40,580千円(増減額算定の基礎金額)×6.6%(適用増減率)=2,679千円 ・物件費 40,873千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)=2,984千円 ・合計 5,663千円 ④公共施設の指定管理者(1施設)	R7.4	R8.3
90	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(青少年教育センター開谷学校)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料 ・人件費 48,350千円(増減額算定の基礎金額)×6.2%(適用増減率)=2,998千円 ・物件費 43,826千円(増減額算定の基礎金額)×7.3%(適用増減率)=3,199千円 ・合計 6,197千円 ④公共施設の指定管理者(1施設)	R7.4	R8.3
91	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(特別史跡旧開谷学校)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料(人件費:17,930千円×6.7%=1,202千円、物件費:13,912千円×7.3%=1,015千円) ④公共施設の指定管理者((公財)特別史跡旧開谷学校顕彰保存会)	R7.4	R8.3
92	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰等の影響に伴う指定管理者支援事業(県立博物館)	①物価高騰等により、指定管理施設の適正な運営に影響があると認められる指定管理者に対し、適正な管理運営に必要な経費を支弁することにより、県民サービスの持続的な提供を図る。 ②人件費上昇や物価高騰による増額分の指定管理料 ③指定管理料(人件費:0千円、物件費:6,998千円×7.3%=511千円) ④公共施設の指定管理者(国際ライフパートナー(株))	R7.4	R8.3
93	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①物価上昇に伴う食材費高騰の影響を受けている学校給食への支援を行うことにより、これまでどおりの栄養バランスや量を担保し、保護者の学校給食費に係る負担軽減を図る。 ②食材費高騰分(R3とR7の差額分) ③ <特別支援学校幼稚部> @89円(※1)×2人×187回(※2)=33,286円・・・a <特別支援学校中学部・高等部、鳥城高校> @142円(※1)×1,123人×187回(※2)=29,820,142円・・・b a+b=29,853,428円 ※1 1人当たりの食材費高騰分単価(R3とR7の差額分) ※2 給食年間実施回数 ※3 教職員の給食費は含まない ④県立学校学校給食事業特別会計等、生徒保護者	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
94	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	特別支援学校における舎食費負担軽減事業	<p>①原油価格・物価高騰により、特別支援学校における舎食に係る食材費も高騰しているところであるが、舎食については、これまでどおりの栄養バランスや量を保持する必要があるため、特別支援学校における舎食費への支援を行い、舎食費に係る保護者負担の軽減を図る。</p> <p>②負担金</p> <p>③【幼稚部】 朝食@50×1名×158回(※1)= 7,900 円…① 昼食@89×1名× 8回(※1)= 712 円…② 夕食@123×1名×158回(※1)= 19,434 円…③</p> <p>【小学部】 朝食@63×18名×158回(※1)= 179,172 円…④ 昼食@111×18名× 8回(※1)= 15,984 円…⑤ 夕食@154×18名×158回(※1)= 437,976 円…⑥</p> <p>【中学部・高等部】 朝食@83×130名×158回(※1)= 1,704,820 円…⑦ 昼食@142×130名× 8回(※1)= 147,680 円…⑧ 夕食@193×130名×158回(※1)= 3,964,220 円…⑨</p> <p>①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨= 6,477,898円</p> <p>※1 舎食年間実施回数(各校の年間予定実施回数のうち最も多い数) ※2 教職員の舎食費は含まない ④寄宿舎を有する県立特別支援学校舎食会計、生徒保護者</p>	R8.3	R8.4以降